

第38回復興推進委員会議事要旨

1 日時：令和3年11月18日（金）16：00～17：45

2 場所：中央合同庁舎4号館11階共用第1特別会議室

3 出席委員：

伊藤委員長、白波瀬委員長代理、今村委員、内堀委員、奥野委員、奥山委員
小林委員、関委員、村井委員、山崎委員、山名委員、若菜委員、渡邊委員
保岩手県副知事（達増委員代理）

4 議事要旨：

（1）福島浜通り地域の国際教育研究拠点について

福島浜通り地域の国際教育研究拠点について復興庁から説明があり、続いて経産省、農水省、文科省、厚労省、内閣府（健康・医療）、環境省、内閣府（科学技術）から発言があった。

これを受けて、委員からは次のような意見があった。

○ 本拠点は地元からの期待が非常に高く、福島のリ興を進める上で県民の夢や希望につながる欠かすことのできない重要なものと考えている。

この拠点が司令塔機能を果たし、福島のリ興の中核拠点として最先端の研究開発や人材育成が行われるためには、長期的・安定的な運営が重要となる。

法人形態の決定や予算の確保に国が責任を持ち、既存施設の統合や予算の集約にとどまらず、予算を純増する必要がある。

○ 本拠点について、想定される運営費等の規模を教えてください。また、既存研究の活用が散見されるが、新旧含めた目玉となる研究の絞り込み作業の進捗状況について教えてください。

○ 本拠点について、5つの柱が挙げられているが、加えて周知・広報も柱として重要である。イメージアップや風評の払拭に加え、国が何を指すのかなどをトータルで外部に発信することが肝要である。どこが担うのかといったことも、事前に検討しておくべきだ。

○ 資料の中で、「国として」という記載が多い。最新の研究には自由な視点や多様な意見を持つことが重要であり、国はあくまでそのサポートを行うべきである。新しい発想を受け入れる環境の整備と、情報発信を通じて人材が集まりやすくなるよう取り組むことが必要だ。

また、研究内容が理系分野に偏っているようなので、人の生活に関わる福祉分野など、文理の融合にも留意しながら分野横断的な研究が可能となるようにすべきだ。

- 本拠点で最先端の研究を行わなければならないことについての根拠が、不明確である。場合によっては、既存の研究所や研究施設に投資をする方が効果的ではないか。
- 五点申し上げる。

ジェンダーの視点が不足している。医療・工学分野における女性のデータが不足しており、本拠点にダイバーシティの観点を盛り込むことはイノベーションの創出につながる。女性が働く環境づくりについて、リモート技術も取り入れながら進めるべきだ。

スタートアップを支援する施策を盛り込むべきである。福島ではVC (Venture Capital) が弱いと感じている。

本拠点を活かしたまちづくりを進めるための「コーディネーター」が必要だ。これがなければ国主導・トップダウンの事業になってしまい、地域住民の理解が得られない。

農林水産分野における漢方薬の実証について、具体的に何を想定しているのか教えてほしい。

縦割りの打破は本当にできるのか。「横串とは何か」という視点を持ち、目指すべき姿を明確に打ち出すべきだ。
- 農林水産分野について、SDGsの観点が足りない。持続可能性の確保に注力することで、国際的な理解が得られると考える。また、農林水産業者の声を事業に反映させ、地域の活性化に資するように設計すべきだ。高度な研究が現場の農林水産業者にとって利用しにくいものにならないようにする必要がある。
- 被災地の復興に関する研究内容として、被災した住民の心が傷ついていることを取り上げるべきだ。PTG (Post Traumatic Growth) という言葉もあるが、心の復興や立ち直る強さ、そのモチベーションなどを研究すべきだと考える。
- 御指摘があった既存施設の活用について、本構想には当初から知の集約と創出という思想があった。福島県からは大学を作ってほしいという声が大きかったが、不確実性などの理由から前段階として研究所を作ることにはしたはずで、広く研究者を集めるために戦略的検討が必要になる。

また、文科省の放射線研究の提案に対して懸念しているのが、まさに事故現場で汚染地域の修復や環境、放射線の安全に関する研究を行う重要性についてである。世界的に見ても貴重な環境で基礎研究を行うことができる一方で、横断的な分野であるため各省の谷間に落ちないか危惧している。放射性安全の研究は被災地域の住民の方々にとって直接資する研究であり、研究の中心に据えてほしいと考えた。

放射線創薬に関しては、文科省の説明では福島県立医大から着実に進めていこうということだったが、全国の放射線医療の専門家を一か所に集め、専門的知見と司令塔機能を融合することが最も重要であり、一刻も早く全国の専門家を集める方策を考えることが必要だ。文科省が主導して、全国に散らばる専門家のニーズを把握すべきだ。

○ 応用研究が充実していることは分かったが、基礎研究も重要だ。また、名前に教育が入っているのに教育についての具体性がない。連携という言葉も出ているが、教育分野における連携は簡単でない。ガバナンス、評価、予算の観点でも、教育をきちんと盛り込むべきだ。

○ 本拠点については前回、今回と各委員の専門に応じて様々な意見があったところだが、福島の復興に向けた夢と希望となり、ひいては我が国の科学技術力の向上にも資する拠点の実現に向けて、政府においては法人形態等を速やかに取りまとめていただくことを期待する。

(2) 3県からの報告

宮城県（村井知事）からは、「新・宮城の将来ビジョン（抜粋版）」等、福島県（内堀知事）からは、「ふくしまの復興に向けた取組等について」、岩手県（保副知事）からは、「東日本大震災津波からの復興の取組状況」に基づいて、報告・意見があった。

(3) 東日本大震災からの復興の状況に関する報告（案）について

復興庁から、国会への東日本大震災からの復興の状況に関する報告に関し、報告書案の概要について説明があった。

(4) 復興推進委員会現地調査について

奥野委員から10月8日に実施した岩手県現地調査について、山崎委員から10月15日に実施した宮城県現地調査について、関委員から10月25日に実施した福島県現地調査について、それぞれ報告があった。

続いて、委員からは次のような意見があった。

○ 今回岩手と福島の視察に参加したが、特に岩手で印象的だったこととして、復興のための新しい生業創出に関係者が尽力していた。ジビエやトラウトサーモンといった、新規性のあるものを生み出し育てることが地域の活性化につながるのだと実感した。

○ 視察で感じたことは、復興の推進における目標が不明確ということだ。岩手県陸前高田市に10年間関わっているが、市長と協力して人口を震災前に戻し、雇用と納税を生み出そうと考えている。数値目標を持つべきと考えるが、復興推進においてはそれがない。

養殖のホシガレイが1キロ当たり3,000円、ジビエの鹿肉が1キロ当たり8,000円という話を聞いたが、これでは商売として成り立たない。こういった事業者を復興の象徴として視察に組み込んでくることは、視点がずれていると感じる。

人口、雇用、法人の納税額、地域のGDPなど数値目標を設定すべきである。復興の推進に対しては多額の資金が投入されているため、投資対効果を勘案し、経営の視点を取り入れるべきだ。